

令和元年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	地域共同集配システム導入による地産地消推進実証事業
事業主体 (連絡先)	松本地域地産地消研究協議会 (松本市梓川倭 322-1)
事業区分	主となる区分：(6)産業振興、雇用拡大／関連する区分：(5)環境保全・景観形成
事業タイプ	ソフト
総事業費	6,496,384 円 (うち支援金：4,974,000 円)

事業内容

松本地域内の松本、安曇野、塩尻、朝日村等にある農産物直売所等を農産物の集荷バス停として、松本市内の飲食店、旅館等の専用の荷受けバス停へ、農業者と生産者が共同利用する集配システムと物流機能を活用して地産地消の効率化を実証するものです。

具体的には、運送用トラック（以下写真）を、野菜を運ぶバスと見立てて、松本地域内の直売所等 12 拠点にバス停を設け、農産物をそのバス路線を使って循環させるやさいバス共配システムを飲食店等が購買者となり活用する地産地消モデルを実施しました。



【やさいバス/生産者】

【目標・ねらい】

- ①飲食店の地域資源利用率 30%up
- ②生産者の出荷個数が 30%up
- ③ 1 カ所の直売所で個配の実現

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ①購買者総数 40 件のうち 25.6%の購入実績。対目標 85.3%。出荷制限や価格調整が必要であった塩尻市のナガノパープル生産者が希望価格で売れた事例から地域共同集配物流の可能性を見出せました。
- ②生産者総数 47 件のうち 34.0%の出荷実績。対目標 113.3%。地域内での買い支え連携や中山間地域の少量多品目生産者の商品が購買に繋がった。
- ③については、実現に至りませんでした。買い物難民施策を協議会の運営会議で協議をするところまで行きました。

※自己評価【B】

【理由】システム利用登録数については、静岡事例（実証時購買者 15 件、生産者 10 件）を大きく上回るスタートとなり、マッチングイベントの交流機会創出に多くの高評価をもらえるなど、今後に期待がもてるため。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

持続継続のため、年間を通じた実証実験が必要（夏期実証が特に重要）となります。そして、飲食店の繁忙期前に十分に利用促進をすることやマッチングイベントなどの交流機会を複数回開催して利用促進をします。合わせてバス停となっている直売所等の近隣購買者開拓をする必要があることや、その直売所間の地域農産物の横もち活性化も重要になります。

消費地の流通事業者の積極的参画でマーケット視点を運営に活かし、地域によっては中山間地の買い物難民対策を推し進めていきます。

さらに、冬場の地域農産物の生産、6次産業化商品の流通促進も図ります。

※自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある